大阪市、在大阪オランダ王国総領事館及び公立大学法人大阪における 帯水層蓄熱システムの社会実装に向けた取組推進に関する連携覚書

大阪市（以下「甲」という。）、在大阪オランダ王国総領事館（以下「乙」という。）及び公立大学法人大阪（以下「丙」という。）は、省エネルギー、温室効果ガス排出量削減、ヒートアイランド現象緩和策として期待される「帯水層蓄熱システム」の社会実装に向けた取組に関して協力関係を構築し、連携するため、次のとおり覚書を締結する。

第1条 目的

この覚書は、甲、乙及び丙がパートナーとして、それぞれが有する資源を活用して密接な連携及び協力を図りながら、「帯水層蓄熱システム」の社会実装に資する取組を実施することを目的とする。

第2条 連携事項

- 甲、乙及び丙が協議の上、前条の目的を達成するため、次の事項について連携し、協力する。
 - 「帯水層蓄熱システム」の普及啓発に関すること
 - 大阪市域における「帯水層蓄熱システム」の利用促進のための環境整備に関すること
 - 前各号に定めるもののほか、前条の目的に資すること
- 甲、乙及び丙は、前項に定める事項を具体的に実施するため、必要な協議を行うものとする。なお、具体的な実施内容については、甲乙丙合意の上決定する。

第3条 覚書の見直し

甲、乙又は丙のいずれかが、覚書内容の変更を申し出たときは、その都度協議の上、必要な変更を行うものとする。

第4条 期間

- この覚書の有効期間は、締結日より1年間とする。なお、期間満了日までに、甲、乙又は丙のいずれかが書面をもって覚書終了の意思表示をしないときは、満了日の翌日から1年間継続するものとし、その後も同様とする。
- 甲、乙又は丙のいずれかが、この覚書の解約を申し出る場合、解約予定日の1か月前までに書面によって相手方に通知することにより、この覚書を解約できるものとする。

第5条 その他の事項

- この覚書は、当事者の連携を促進するために締結されるものであり、この覚書及び第2条bで言及される合意は法的な拘束を有するものではない。

- この覚書は、当事者又は当事者管轄省庁・部局・機関の既存の取り決め又は覚書を排除するものではない。
- 各当事者は、その裁量により、それぞれの財源と人員の範囲内で、この覚書に基づく連携事業を実施する。
- この覚書に係る解釈もしくは実施に関して疑義が生じた場合は、当事者の話し合い・協議を通じて、友好的に解決することとし、解決を第三者に求めないものとする。

以上、この覚書の締結を証するため、日本語及び英語によってそれぞれ3通を作成し、同等の効果を持つものとし、甲、乙及び丙がそれぞれ記名押印の上、各自1通を保有するものとする。

2023年11月30日

甲：大阪市北区中之島1丁目3番20号

大阪市
大阪市長 横山 英幸

乙：大阪市中央区北浜1丁目1番14号 北浜1丁目平和ビル8階

在大阪オランダ王国総領事館
総領事 Marc Kuipers

丙：大阪市阿倍野区旭町1丁目2番7-601号

公立大学法人大阪
理事長 福島 伸一